平成１８年５月期　中間決算短信（連結）

平成18年１月11日

上場会社名	株式会社ハニーズ	上場取引所	東証第一部
コード番号	２７９２	本社所在都道府県	福島県

(URL　http://www.honeys.co.jp)

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　江尻　義久
問合せ先責任者　役職名　常務取締役管理本部長　氏名　西名　孝
TEL　(0246)29－1111(代表)

決算取締役会開催日　　平成18年１月11日
米国会計基準採用の有無　　無

1.　17年11月中間期の連結業績（平成17年６月１日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績　　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	19,117	(43.4)	2,929	(85.1)	2,876	(79.7)
16年11月中間期	13,331	(40.8)	1,582	(32.7)	1,600	(40.2)
17 年 5 月 期	29,857		3,924		3,867	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	1,327	(70.1)	71	39	―	―
16年11月中間期	780	(43.6)	44	87	―	―
17 年 5 月 期	1,976		112	22	―	―

(注) ① 持分法投資損益　　17年11月中間期　―百万円　16年11月中間期　―百万円　17年５月期　―百万円
② 期中平均株式数(連結)　　17年11月中間期　18,600,000株　16年11月中間期　17,400,000株　17年５月期　17,518,356株
当社は、平成16年７月20日付で株式１株につき２株に分割しておりますが、平成17年５月期及び平成16年11月中間期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
③ 会計処理の方法の変更　　有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	20,662	12,990	62.9	698	38
16年11月中間期	16,840	6,512	38.7	374	30
17 年 5 月 期	19,357	12,037	62.2	646	63

(注)　期末発行済株式数(連結)　　17年11月中間期　18,600,000株　16年11月中間期　17,400,000株　17年５月期　18,600,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	1,554	△1,834	△941	2,605
16年11月中間期	505	△1,514	1,273	1,685
17 年 5 月 期	2,517	△2,989	2,879	3,827

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　１社　　持分法適用非連結子会社数　― 社　　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社　　持分法(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社

2.　18年５月期の連結業績予想（平成17年６月１日～平成18年５月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,500	6,600	3,400

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　　182円26銭

※ 上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の７ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

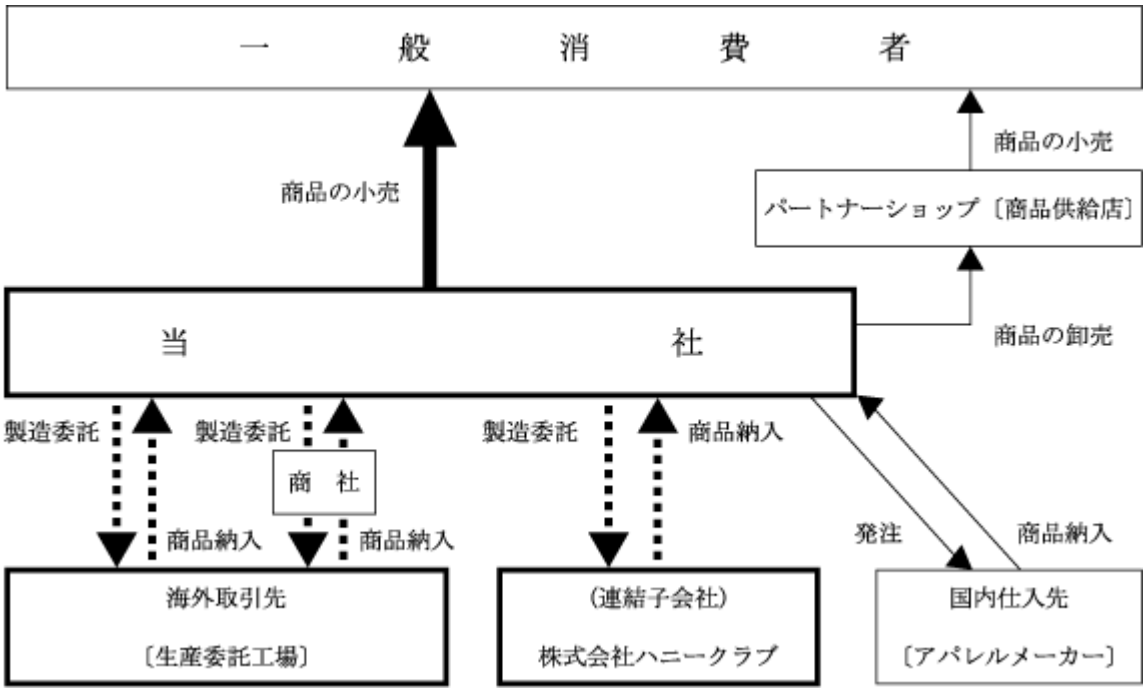
当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ）は、当社及び連結子会社１社（株式会社ハニークラブ）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（ＳＰＡ…注）として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。（注）ＳＰＡ…Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、ならびに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成17年11月末現在の直営店舗数は472店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）をおこなっております。パートナーショップは、平成17年11月末現在で４店舗となっております。

また、当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場（中国）で生産しております。株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、ＳＰＡ企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したＳＰＡシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格化の進行する中でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社にとって、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位引き下げの必要性につきましては、今後もその動向等を注視し適時適切に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常に顧客に期待される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心と位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、既存店、新規店舗ともに安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

①4つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を確立し、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化や新商品の開発に取り組み、企画の精度向上に努めます。

②積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、複合業態「クロスオーバー」のほかに「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。また、自社物流センターの活用や中国から店舗への直接物流を軸に販売チャンスロスの低減や物流コスト削減に努め、より効率的な在庫管理を実施します。

③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたＯＪＴマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

消費者による商品ならびに企業の選別は厳しくなっており、各企業間の業績格差が拡大する状況が続いていくものと思われます。このような厳しい経営環境のなか、当社におきましては、「お客様のニーズに敏感にすばやく対応し、喜んでいただけるハニーズであり続けること」を目指して、以下の事項に対処し、企業としての価値の最大化に取り組んでまいります。

①当社は自社企画商品の充実に注力しており、４つの商品テイスト別ブランドによって、お客様の趣向の変化や短い商品のライフサイクルに対応するとともに、服飾雑貨品においても新ブランド「フェアリーパフューム」等の開発を進め自社企画商品を投入してまいります。

②積極的な店舗展開の結果、同一商圏内での自社内競合がおこる可能性があります。従来の「ハニーズ」・「シネマクラブ」に加え、立地やお客様の趣向に合わせた店舗業態を充実させ、洋服と服飾雑貨の複合業態「クロスオーバー」のほか、商品ブランドと連動した「コルザ」や「グラシア」等といった新規業態の確立を図ります。

③出店エリアの拡大や店舗数の増加に伴い、接客サービスの低下が懸念されますので、人材、特に店長要員の早期育成を目的として社内教育研修制度の充実を図るほか、スーパーバイザーやブロックリーダーの陣容を強化し、店舗管理運営面の向上を図ります。

④当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。そうした変化に機動的に対応するため積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社のお店はお客様のためにある」という点を企業経営の原点として、企業の社会的責任とそのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を目指すことを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のため、経営体制のみならず組織や制度等の一層の充実・整備に注力しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたいと考えております。

②　コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（ｉ）会社の機関の内容

・当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室によって構築しております。

・取締役会は５名により構成されており、経営における機動性と効率性及び透明性を重視しており、経営方針等の重要事項を審議の上決定しております。取締役会は定時取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。なお、平成17年８月23日開催の定時株主総会において社外取締役１名を選任しております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役２名を含む３名で構成されており、常勤監査役は１名であります。監査役は、監査方針に基づいて四半期に１度の頻度で監査役会を開催しているほか、取締役会に常時出席するなど経営の実態を適時に把握し、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行状況を監査できる体制をとっております。

・社外役員の専従スタッフについては、総務部において対応しております。

(ⅱ)内部統制システム及びリスク管理体制の状況

内部監査室を設置し、定めた監査方針に基づく社内監査を実施するとともに監査役会と緊密な連携を図って、業務の有効性や事業活動に関わる法令等の遵守の状況を確認しております。

(ⅲ)弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

・当社の社外取締役は弁護士であり、必要に応じて法律問題全般について助言及び指導を受けております。

・当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けるとともに、内部統制に関する問題等について助言及び指導を受けております。なお、当中間期において当社の監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する尾形克彦氏ならびに鈴木和郎氏であります。また、監査業務の補助者は、公認会計士３名、会計士補３名、その他１名で構成されております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役１名、社外監査役２名ならびに監査役補欠者１名を選任しておりますが、いずれも利害関係はございません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は定例取締役会を毎月１回開催しているほか、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、平成17年７月より経営戦略決定の迅速化及び業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入いたしました。以降、月1回の定例執行役員会議を開催し、審議決定を行うとともに、業務執行上の管理者層間の情報共有を図っております。監査役会は監査方針に基づいて四半期に１回の頻度で開催しております。さらに、平成17年８月23日開催の定時株主総会の決議をもって社外取締役１名を選任し、経営監督機能の強化を図っております。

また、当社ではディスクロージャー・ＩＲ活動の一環として四半期決算開示を適時に行っているほか、アナリストや機関投資家を対象とした決算及び中間決算説明会を開催しております。そのほか、平成17年8月及び同10月に個人投資家を対象とした会社説明会を各１回開催いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み個人消費が緩やかな増加をみせました。また、雇用情勢も改善に広がりがみられます。但し、原油や素材価格上昇等の懸念材料もみられ、先行きについては楽観できる状況にありません。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界は、記録的な台風の到来や暖冬に見舞われた前年とは異なり天候にも恵まれ、比較的好調に推移しました。一方で、お客様による商品や企業の選別が進み、競合他社との競争が激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ＳＰＡ企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。主に大型店舗への対応として、フォーマルウェアやルームウェアといった新たな商品開発も進めました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当中間連結会計期間における店舗数は472店となりました（前連結会計年度末比67店の増加）。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高191億17百万円（前年同期比43.4％増）、営業利益29億29百万円（同85.1％増）、経常利益28億76百万円（同79.7％増）、当期純利益13億27百万円（同70.1％増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソー等が比較的順調に推移したことにより売上高は118億82百万円（前年同期比33.0％増）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツにおいて好調なアイテムが続きそのスムーズなフォローも寄与し売上高は36億36百万円（同72.6％増）となりました。外衣部門におきましては、秋口からジャケットが好調で早めのフォローとバリエーションの広がりで、売上高は20億84百万円（同63.1％増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類等の取り組みが本格化し売上高は14億58百万円（同54.6％増）となりました。その他部門におきましては、メンズが低調だったことから売上高は55百万円（同17.3％減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12億22百万円減少し、当中間連結会計期間末には26億05百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億54百万円（前年同期比207.3%増）となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が24億50百万円と大幅に増加したこと、減価償却費が４億36百万円、減損損失が４億05百万円、仕入債務が２億77百万円、未払費用が３億77百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が５億48百万円、たな卸資産が５億69百万円それぞれ増加したこと及び法人税等12億12百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億34百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

これらは、物流センター増築に伴う土地取得に加え、新規店舗を計72店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得12億76百万円、差入保証金として７億29百万円支出したことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は９億41百万円（前年同期は12億73百万円の収入）となりました。

これらは、長期借入金４億24百万円、割賦未払金１億45百万円及び配当金３億72百万円を支出したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年５月期	平成17年５月期		平成18年５月期
	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	43.4	38.7	62.2	62.9
時価ベース株主資本比率（%）	259.1	399.9	374.7	719.2
債務償還年数（年）	1.7	4.9	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.5	24.0	60.4	103.1

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気に明るさがみられるものの個人消費の本格的な回復については未だ不透明感が拭えず、引き続き楽観できない経営環境が続いていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、店舗戦略において引き続き新規出店のための店舗物件開発に努めるとともに、トータルコーディネート提案等を通じた販促の強化に取り組み既存店の活性化を図ってまいります。また、商品戦略においては、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。

この結果、通期の業績につきましては、売上高415億円（前連結会計年度比39.0%増）、経常利益66億円（同70.7%増）、当期純利益34億円（同72.1%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成18年1月11日現在において当社が判断したものであります。

① 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社が取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 流行等が経営成績に与える影響について

当社の属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 店舗展開等について

当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

④ 海外からの仕入への依存度について

当社は仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年11月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成17年11月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※2		1,725,148			2,605,005			3,827,464	
2 売掛金			1,560,257			2,231,610			1,679,844	
3 たな卸資産			2,773,792			3,017,703			2,448,578	
4 その他			838,259			749,636			494,339	
貸倒引当金			△ 17,474			△ 669			△ 18,814	
流動資産合計			6,879,984	40.9		8,603,286	41.6		8,431,412	43.6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物			3,308,911			4,157,184			3,608,060	
(2) 土地	※2		1,948,337			1,716,769			1,948,337	
(3) その他			555,661			756,412			563,643	
有形固定資産合計			5,812,910			6,630,367			6,120,040	
2 無形固定資産			57,546			119,780			114,180	
3 投資その他の資産										
(1) 差入保証金			3,774,512			5,063,028			4,357,239	
(2) その他			360,653			268,025			369,599	
貸倒引当金			△ 45,062			△ 21,595			△ 35,225	
投資その他の資産合計			4,090,103			5,309,458			4,691,613	
固定資産合計			9,960,560	59.1		12,059,606	58.4		10,925,834	56.4
資産合計			16,840,544	100.0		20,662,892	100.0		19,357,247	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年11月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年11月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年５月31日）	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,256,222		2,015,224		1,737,360	
2 短期借入金		2,100,000		—		—	
3 １年以内返済予定長期借入金	※２	863,060		767,560		829,060	
4 未払法人税等		827,661		1,095,655		1,254,630	
5 未払費用		—		1,316,316		938,807	
6 その他		2,220,273		1,515,490		990,543	
流動負債合計		8,267,217	49.1	6,710,247	32.5	5,750,401	29.7
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※２	1,137,980		370,420		733,200	
2 退職給付引当金		242,494		309,564		274,800	
3 役員退職慰労引当金		155,534		—		163,875	
4 その他		524,401		282,635		397,542	
固定負債合計		2,060,410	12.2	962,619	4.6	1,569,417	8.1
負債合計		10,327,628	61.3	7,672,866	37.1	7,319,819	37.8
（少数株主持分）							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		1,402,000	8.3	3,566,800	17.3	3,566,800	18.4
Ⅱ 資本剰余金		1,779,000	10.6	3,941,880	19.1	3,941,880	20.4
Ⅲ 利益剰余金		3,330,686	19.8	5,471,279	26.5	4,525,923	23.4
Ⅳ その他有価証券評価差額金		1,230	0.0	10,066	0.0	2,824	0.0
資本合計		6,512,916	38.7	12,990,025	62.9	12,037,427	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計		16,840,544	100.0	20,662,892	100.0	19,357,247	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			13,331,973	100.0		19,117,524	100.0		29,857,662	100.0
Ⅱ　売上原価			5,907,584	44.3		8,143,520	42.6		13,305,901	44.6
売上総利益			7,424,389	55.7		10,974,004	57.4		16,551,760	55.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		5,841,807	43.8		8,044,384	42.1		12,627,429	42.3
営業利益			1,582,581	11.9		2,929,619	15.3		3,924,331	13.1
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		48			112			117		
２　受取配当金		285			360			1,193		
３　為替差益		36,035			—			21,979		
４　地代家賃収入		13,275			15,687			28,161		
５　雑収入		4,835	54,481	0.4	8,525	24,686	0.1	9,130	60,581	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		20,649			15,213			42,004		
２　割賦手数料		8,002			6,237			15,285		
３　新株発行費		6,095			—			55,114		
４　為替差損		—			54,878			—		
５　雑損失		2,082	36,829	0.3	1,842	78,172	0.4	4,937	117,341	0.3
経常利益			1,600,233	12.0		2,876,133	15.0		3,867,570	13.0
Ⅵ　特別利益										
１　貸倒引当金戻入益		2,218			31,774			10,525		
２　その他特別利益		—	2,218	0.0	—	31,774	0.2	370	10,896	0.0
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損	※２	16,282			43,725			53,621		
２　減損損失	※３	—			405,137			—		
３　その他特別損失		—	16,282	0.1	8,903	457,767	2.4	2,840	56,461	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益			1,586,169	11.9		2,450,140	12.8		3,822,005	12.8
法人税、住民税及び事業税		800,903			1,053,193			1,904,006		
法人税等調整額		4,494	805,397	6.0	69,091	1,122,285	5.9	△ 58,010	1,845,996	6.2
中間（当期）純利益			780,772	5.9		1,327,855	6.9		1,976,009	6.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日) 金額(千円)		当中間連結会計期間 (自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日) 金額(千円)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,779,000		3,941,880		1,779,000
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　増資による新株の発行		―	―	―	―	2,162,880	2,162,880
Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高			1,779,000		3,941,880		3,941,880
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			2,734,114		4,525,923		2,734,114
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		780,772	780,772	1,327,855	1,327,855	1,976,009	1,976,009
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		174,000		372,000		174,000	
2　役員賞与		10,200	184,200	10,500	382,500	10,200	184,200
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			3,330,686		5,471,279		4,525,923

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		1,586,169	2,450,140	3,822,005
2　減価償却費		314,111	436,469	694,541
3　減損損失		—	405,137	—
4　退職給付引当金の増減額(△：減少額)		35,301	34,764	67,606
5　役員退職慰労引当金の増減額(△：減少額)		8,104	△ 163,875	16,445
6　貸倒引当金の増減額(△：減少額)		7,293	△ 31,774	△ 1,204
7　受取利息及び受取配当金		△ 334	△ 472	△ 1,310
8　支払利息		20,649	15,213	42,004
9　割賦手数料		8,002	6,237	15,285
10　新株発行費		—	—	23,301
11　固定資産除却損		8,444	39,565	40,000
12　売上債権の増減額(△：増加額)		△ 253,077	△ 548,899	△ 360,712
13　たな卸資産の増減額(△：増加額)		△ 973,651	△ 569,124	△ 648,437
14　仕入債務の増減額(△：減少額)		591,999	277,864	73,136
15　未払金の増減額(△：減少額)		33,301	77,501	△ 1,519
16　未払費用の増減額(△：減少額)		90,353	377,642	254,684
17　未払消費税等の増減額(△：減少額)		△ 37,493	20,571	108,546
18　役員賞与の支払額		△ 10,200	△ 10,500	△ 10,200
19　その他		△ 13,261	△ 35,555	△ 11,099
小計		1,415,713	2,780,908	4,123,074
20　利息及び配当金の受取額		334	472	1,310
21　利息の支払額		△ 21,040	△ 15,068	△ 41,662
22　法人税等の支払額		△ 889,313	△ 1,212,163	△ 1,565,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		505,694	1,554,149	2,517,275

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△ 20,000	―	△ 20,000
2　定期預金の払戻による収入		20,000	―	60,000
3　有形固定資産の取得による支出		△ 962,377	△ 1,276,684	△ 1,826,203
4　有形固定資産の売却による収入		―	135,000	―
5　無形固定資産の取得による支出		△ 32,905	△ 24,661	△ 92,549
6　投資有価証券の取得による支出		△ 300	△ 299	△ 636
7　差入保証金の差入による支出		△ 550,290	△ 729,422	△ 1,202,911
8　差入保証金の回収による収入		39,430	26,905	113,432
9　保険積立金の積立による支出		△ 6,912	△ 5,452	△ 14,020
10　保険積立金の解約による収入		―	44,008	―
11　その他		△ 926	△ 4,201	△ 6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,514,281	△ 1,834,807	△ 2,989,215
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		2,100,000	―	3,500,000
2　短期借入金の返済による支出		―	―	△ 3,500,000
3　長期借入金の返済による支出		△ 481,280	△ 424,280	△ 920,060
4　割賦未払金の支払額		△ 171,146	△ 145,520	△ 331,075
5　株式の発行による収入		―	―	4,304,378
6　配当金の支払額		△ 174,000	△ 372,000	△ 174,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,273,573	△ 941,800	2,879,242
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		264,986	△ 1,222,459	2,407,302
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,420,161	3,827,464	1,420,161
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,685,148	2,605,005	3,827,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ１社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建　　物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、当社の平成17年８月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ｂヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が405,137千円減少しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間まで独立掲記していた「未払費用」（当中間連結会計期間末 774,599千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計の 100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで独立掲記していた「長期割賦未払金」（当中間連結会計期間末 517,154千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計の 100分の５以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前中間連結会計期間774,599千円）については、負債及び資本の合計額の100分の５超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26,278千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	――――――	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年11月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年11月30日）	前連結会計年度末 （平成17年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,437,111千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,137,033千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,790,356千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　40,000千円 土地　996,825 計　1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定長期借入金　863,060千円 長期借入金　1,137,980 計　2,001,040	――――――	――――――
３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　3,500,000千円 借入実行残高　2,100,000 差引額　1,400,000	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　7,900,000	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　7,900,000

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　1,697,503千円 退職給付費用　36,138 役員退職慰労引当金繰入額　8,104 店舗使用料　1,426,807 貸倒引当金繰入額　9,512	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　2,312,590千円 退職給付費用　42,978 役員退職慰労引当金繰入額　8,620 店舗使用料　2,062,676	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　3,699,099千円 退職給付費用　72,477 役員退職慰労引当金繰入額　16,445 店舗使用料　3,184,551 貸倒引当金繰入額　9,320
※２　固定資産除却損 建物　7,767千円 器具及び備品　676 内装撤去費　7,837 計　16,282	※２　固定資産除却損 建物　38,483千円 器具及び備品　1,082 撤去費用等　4,160 計　43,725	※２　固定資産除却損 建物　38,352千円 器具及び備品　1,647 撤去費用等　13,621 計　53,621
――――	※３　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 （下表） 当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、当該資産の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	――――

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休資産	土地	福島県いわき市鹿島町	389,813
遊休資産	土地	福島県いわき市小名浜	15,324
計			405,137

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年11月30日現在） 現金及び預金勘定　1,725,148千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△40,000 現金及び現金同等物　1,685,148	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年11月30日現在） 現金及び預金勘定　2,605,005千円 現金及び現金同等物　2,605,005	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年５月31日現在） 現金及び預金勘定　3,827,464千円 現金及び現金同等物　3,827,464

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成16年６月１日　至　平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）並びに前連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成16年６月１日　至　平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）並びに前連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成16年６月１日　至　平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）並びに前連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成16年６月１日
至　平成16年11月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>7,638</td><td>402</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,877</td><td>6,677</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>700,816</td><td>173,847</td><td>526,968</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>11,481</td><td>19,618</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>750,511</td><td>196,844</td><td>553,666</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　126,153千円
１年超　434,022
合計　560,176

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　70,654千円
減価償却費相当額　66,297
支払利息相当額　5,379

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>5,998</td><td>8,831</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>858,862</td><td>304,194</td><td>554,667</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>34,600</td><td>17,876</td><td>16,723</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>908,292</td><td>328,069</td><td>580,222</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　144,147千円
１年超　443,187
合計　587,334

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　80,374千円
減価償却費相当額　75,910
支払利息相当額　4,927

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>4,795</td><td>10,034</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>816,607</td><td>240,286</td><td>576,320</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>14,591</td><td>16,508</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>862,537</td><td>259,673</td><td>602,864</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　141,798千円
１年超　468,745
合計　610,543

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　145,665千円
減価償却費相当額　137,166
支払利息相当額　10,690

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）			前連結会計年度末（平成17年５月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	28,483	30,550	2,067	29,118	46,037	16,918	28,818	33,565	4,746
合計	28,483	30,550	2,067	29,118	46,037	16,918	28,818	33,565	4,746

（注）　株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30％超の場合は全て減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）	前連結会計年度末（平成17年５月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	15,250	15,250	15,250
計	15,250	15,250	15,250

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)並びに前連結会計年度末(平成17年５月31日現在)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

（単位：千円）

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年５月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
オプション取引									
買建									
金利キャップ取引	100,000 (520)	0	△520	— (—)	—	—	— (—)	—	—
合計	100,000 (520)	0	△520	— (—)	—	—	— (—)	—	—

（注）１　時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

２　上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

３　（ ）内の金額はキャップ料であります。

（１株当たり情報）

<table>
<tr>
<td>前中間連結会計期間
（自　平成16年６月１日
至　平成16年11月30日）</td>
<td>当中間連結会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</td>
<td>前連結会計年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>１株当たり純資産額　374円30銭

１株当たり中間純利益　44円87銭

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成16年７月20日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。

<table>
<tr><td>前中間
連結会計期間</td><td>前連結会計年度</td></tr>
<tr><td>１株当たり
純資産額
37円74銭

１株当たり
中間純利益
144円86銭</td><td>１株当たり
純資産額
339円60銭

１株当たり
当期純利益
88円89銭</td></tr>
</table>
</td>
<td>１株当たり純資産額　698円38銭

１株当たり中間純利益　71円39銭

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td>
<td>１株当たり純資産額　646円63銭

１株当たり当期純利益　112円22銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成16年７月20日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。

<table>
<tr><td>１株当たり
純資産額</td><td>339円60銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり
当期純利益</td><td>88円89銭</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（注）　１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
中間(当期)純利益(千円)	780,772	1,327,855	1,976,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(―)	(―)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	780,772	1,327,855	1,966,009
普通株式の期中平均株式数(株)	17,400,000	18,600,000	17,518,356

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成16年６月１日 至　平成16年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
―――――	―――――	当社の平成17年８月５日開催の取締役会において業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年８月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役３名及び常勤監査役１名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記４名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自　平成16年６月１日　至　平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	売上高（千円）	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	11,882,853	133.0	62.2
ボトムス	3,636,413	172.6	19.0
外衣	2,084,614	163.1	10.9
雑貨	1,458,297	154.6	7.6
その他	55,345	82.7	0.3
合計	19,117,524	143.4	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高（千円）	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	5,155,884	119.8	59.2
ボトムス	1,524,209	156.9	17.5
外衣	1,155,007	131.0	13.2
雑貨	850,043	135.1	9.7
その他	30,910	66.7	0.4
合計	8,716,055	127.6	100.0

（注） 1 上記の金額は仕入価格によっており、配送経費負担86,039千円ならびに為替予約差益31,634千円の相殺前金額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。